

3 事業概要

環境科学センターは、「良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」(神奈川県行政規則)のために設置された試験研究機関である。

センターの主な役割と基本方向については、「環境科学センター第 期中期構想」(平成14年3月策定)の中で、「通常時及び緊急時の行政検査・調査並びに環境監視の実施」、「環境施策への提言につなげる試験研究の実施」、「総合的な環境情報の発信」及び「環境保全のための人材育成」と大きく4つに整理している。

また、この中期構想を具体化するために策定した「環境科学センター中期計画」で、平成14年度から18年度の5年間に取り組む業務についての具体的な課題を示しており、研究関連分野については 化学物質のリスク低減、資源循環型社会の実現、自動車環境対策の3つを重点課題と定め、行政施策関連分野については 環境汚染への緊急対応、環境総合情報センター機能の確立、実践的な環境学習の推進の3つを重点課題として取り組むことにしている。

平成15年6月1日に組織を改編し、管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部の1課4部体制で、主に 環境保全・公害防止・廃棄物処理等に関する試験研究・調査、環境保全関係の技術指導及び知識の普及啓発、発生源及び大気・水圏環境に対する監視・測定、総合的な環境情報の提供、環境学習の推進などの業務を行っている。

なお、平成16年4月1日の人事異動に伴い一部担当業務に変更があったが、ここでは平成15年度事業を報告するため、旧担当の事業概要を掲載した。

3.1 企画部

企画部には、企画調整担当と 研究プロジェクト担当を置き、センター各部の試験研究業務の総合的企画調整、業務成果の普及・啓発、研修業務及び他機関との連絡調整等と 所内プロジェクト研究の企画・進行管理をそれぞれ行っている。

平成15年度に企画調整担当が行った主な試験研究業務の推進と運営については、3.1.1に示すとおり外部の委員で構成する研究推進委員会で重点的な研究課題について評価(外部評価)を実施し、結果を公表した。試験研究成果の普及啓発については、3.1.2に示すとおり県民及び企業等を対象とした研究発表会を開催し、センターニュースやセンター業務報告等を発行した。また、3.1.3に示すとおり人材育成に係る研修業務や、3.1.4に示すとおり国際協力事業として海外技術研究生の受入や視察研修の受入等を行った。

研究プロジェクト担当は、3.1.7に示すとおり研究業務を実施した。

3.1.1 試験研究業務の推進と運営

試験研究業務の推進と運営に係る事業については、次のとおり実施した。

事業	概要
1 研究推進委員会 (外部評価) H15/9/9	横浜国立大学村林名誉教授を委員長とする学識経験者6名で構成。平成3年度設置。当センターが実施する試験研究を効果的に推進するため、委員による客観的かつ公正な外部評価を実施している。平成15年度は、継続実施中の特定研究1課題、重点経常研究3課題の評価を実施した。
2 研究運営委員会 6回開催	企画部長を委員長とする職員6名で構成。平成10年度設置。次年度研究方針、特定研究課題等研究運営全般について協議した。
3 研究計画説明会 H15/8/25,26 研究結果説明会 H15/4/30	環境科学センター研究業務処理要綱に基づき、当センターで行う予定の16年度研究計画及び14年度研究結果についてそれぞれ説明会を開催し、適正な研究業務の遂行を図った。

<p>4 研究機能高度化への対応 (科学技術振興課)</p>	<p>重点基礎研究事業への応募の調整等を行い、当センターからは15年度創出型重点基礎研究として4課題が採択された。 また、中堅研究リーダーの養成を目的とした研究マネジメント研修を1人が受講した。</p>
------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

3.1.2 試験研究・調査成果の普及、啓発

試験研究・調査の普及、啓発に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
<p>1 第12回環境科学センター研究発表会 開催日：H15/12/2 場 所：自治総合研究センター 参加者：173人</p>	<p>当センターで実施している研究の成果を県民や企業が有効に活用することを目的に研究発表会を開催した。発表者と発表テーマ及び特別講演は、5.1.1 のとおりである。</p>
<p>2 第27回環境・公害研究合同発表会 開催日：H15/6/16 場 所：横浜市教育文化センター 参加者：284人</p>	<p>当センター及び横浜市環境科学研究所、川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換を行っているが、その一環として合同研究発表会を開催している。発表者及び発表テーマは、5.1.1 のとおりである。</p>
<p>3 環境科学センター業務報告の発行</p>	<p>環境科学センター業務報告を次のとおり合本して発行し、全国の関連機関に送付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境科学センター年報第35号 平成14年度の事業概要等を取りまとめた。 ・環境科学センター研究報告第26号 内容は、5.1.2 のとおりである。
<p>4 環境科学センターニュースの発行</p>	<p>環境科学センターニュースを4回発行し、県内外の関連機関に送付した。 通巻5号(6月)、通巻6号(9月)、通巻7号(12月)、通巻8号(3月)</p>
<p>5 環境科学センターホームページによる情報の提供</p>	<p>県民に対して、調査研究と成果がその評価も含めてオープンに見えるようにする取り組みが必要との機関評価結果の提言(H13.12)を受け、平成15年2月にホームページをリニューアルし、研究課題のみの紹介でなく、研究概要や行政施策上の結果を追加したほか、終了した研究課題については、研究報告も見られるようにした。 環境科学センター URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/contents.htm</p>
<p>6 講師派遣</p>	<p>当センター以外の団体が主催する講習会、研修会等に職員を派遣し、環境保全に関する課題等について講演を行った。 派遣状況は、5.2 のとおりである。</p>

3.1.3 人材育成の推進

人材育成の推進に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
1 研修派遣 環境研修センター及び各種学会等の研修	環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するために環境省環境研修センターや各種学会等が主催する研修等に必要に応じ職員を派遣した。 環境研修センター主催研修 ・大気・交通環境研修交通コース（5日間：齋藤 剛） 学会及びその他の研修 ・学会等セミナー 3件 3人 ほか学会の聴講やシンポジウムに参加
2 大気水質担当職員研修の実施	県及び市町村の大気水質行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 環境保全関係法令研修 H15/7/10,18,24の3日間 受講者 延べ134人 技術研修 H15/10/17,30の2日間 受講者 延べ36人
3 廃棄物担当職員研修の実施	県及び市町村の廃棄物行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 廃棄物関係法令研修 H15/7/17,25の2日間 受講者 延べ91人 技術研修 H15/10/28の1日間 受講者 21人
4 勤務発明に係る特許、実用新案の出願	「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」に基づき、環境科学センター勤務発明検討委員会議設置要綱（平成11年6月1日施行）を定めている。 平成15年度末における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6.1のとおりである。

3.1.4 国際協力の推進

開発途上国への人材育成・技術支援等を目的とした国際協力に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
1 海外技術研修員の受け入れ (国際課所管) 期間： H15/9/1～H16/3/16 H16/2/9～H16/3/5	海外技術研修員2名を次のとおり受け入れた。 研修員：張 麗華（中華人民共和国遼寧省） ・主な研修内容：大気水質汚染、廃棄物に関する処理・分析技術ほか ・研修指導担当：環境技術部、環境保全部、情報交流部 研修員：サンダグジャブ・ゾリグサイハン（モンゴル国ウランバートル市） ・主な研修内容：大気汚染観測技術 ・研修指導担当：情報交流部
2 海外視察研修の受け入れ	国際協力事業団（JICA）の研修等海外からの視察・見学者は次のとおり。 ・4件（計45名）

3.1.5 技術相談及び広報（記者発表）

当センターの対外的な窓口として、来所または電話による技術相談の受付や対応の調整を行った。さらに広報の一環として研究成果や行事等について記者発表を行った。

事業	概要
1 環境保全に関する技術相談	県民、自治体の環境行政担当職員及び事業所の環境・公害部門担当者等から相談を受け付けた。主な内容は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none">・化学物質の分析方法、自動車から排出される化学物質・ダイオキシン類の測定、対策・生ゴミのメタン発酵処理技術・廃棄物焼却により生成される有害物質の毒性・騒音の測定・評価法、騒音・振動の分析法・環境家計簿の二酸化炭素の重量計算方法等
2 記者発表	平成15年度は、15件の記者発表を行った。 その内訳は、研究成果4件、行事案内10件（環境実践者養成講座等8件、研究発表会等2件）、その他業務紹介1件であり、新聞・テレビ等に掲載された主な内容は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none">・環境自由研究支援教室開催（7/21神奈川新聞）・化学物質排出量を（全国初）市町村別にHPで公表 （7/31日経新聞、8/13 NHK TV、8/31神奈川新聞）・ブナ苗がオキシダンの影響で早く落葉 （11/27神奈川・朝日・東京新聞、11/27 NHK TV ほか2紙）・県内河川に外来種の分布拡大 （2/26朝日・読売・毎日・神奈川・東京新聞、3/2日本TV ほか1紙）・市民環境活動報告会開催 （3月上旬神奈川ニュース）

3.1.6 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っている。

なお、平成15年度に参画した審議会、委員会等については5.3のとおりである。

3.1.7 調査研究業務

研究プロジェクト担当は、特定研究「化学物質の地域リスク評価手法に関する研究」に係る所内プロジェクトをとりまとめ、研究業務を推進した。研究内容については、4.試験研究・調査の概要に掲載した。

3.2 環境保全部

環境保全部には、化学物質担当、大気環境担当、河川湖沼担当の3つの担当を置き、大気、水域のダイオキシン類や環境ホルモンなどの化学物質調査、有害大気汚染物質や浮遊粒子状物質などの大気環境調査並びに水域の生物調査や事故時調査をそれぞれ実施している。

平成15年度の主な行政関連業務は、環境ホルモン等環境調査、ダイオキシン類分析調査、有害大気汚染物質モニタリング、相模湖・津久井湖におけるトリクロロエチレン検出に伴う緊急環境調査及び河川生物調査であった。

調査研究業務としては、「化学物質の地域リスク評価手法に関する研究」、「ディーゼル車対策による環境中のPM2.5及び有害化学物質排出量削減効果の推定」、「オープントップチャンバー法によるオゾンのブナに対する影響評価方法の検討」などに取り組んだ。

3.2.1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

(化学物質担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 環境ホルモン等大気環境調査	10 (地点 ×回)	10	64	環境ホルモン作用が疑われている8物質について3地点で年2回調査を実施した。 PRTRデータで大気への排出量が多い4物質について4地点で夏期に調査を実施した。
2 環境ホルモン等水域環境調査	17 (地点 ×回)	25	761	環境ホルモン作用が疑われている44物質について5河川で水質(年2回)と底質(年1回)を、また生物は1河川でコイを対象として調査を行った。 界面活性剤等について3河川の7地点で、夏季、冬季に調査を行った。
3 ダイオキシン類分析調査	29件	95	95	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入り調査として8事業所29検体を、緊急調査として未規制事業所の排出実態、周辺環境調査、県有施設廃止焼却施設の管理状況調査等66検体の分析を行った。
4 ダイオキシン類分析統一精度管理調査(環境省)	1回	2	78	土壌共通試料2検体のダイオキシン類及びコプラナーPCBの39異性体について精度管理試験を行った。
5 化学物質環境汚染実態調査(環境省)				
(1)初期環境調査(大気)	1地点 ×3日	15	33	3日間連続で大気試料を採取し、2,4,6-トリ-t-ブフェニール、水素化フロン類7種、トリクロロメタン、四塩化炭素、イソブレンの計5物質群11物質の測定を行った。
(2)化学物質分析法開発調査	2件	3	3	第1種特定化学物質であるジトリルラフェニルアミン類の大気中濃度測定法を開発した。
		25	25	大気中アルデヒド、ケトン類の一斉分析法を開発した。
(3)モニタリング調査	1地点 ×6回	12	-	残留性有機汚染物質(POPs)等の分析のために大気試料を採取した。

6 水質測定計画に伴う緊急調査	7回	117	117	相模湖・津久井湖のトリクロロエチレン汚染事故の原因究明のため、追跡調査を実施した。
7 水質測定計画クロスチェック	1回	6	12	水質測定計画の委託分析に係るトリクロロエチレン、テトラクロロエチレンのクロスチェックを行った。
計	-	193	1,188	

(大気環境担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 有害大気汚染物質モニタリング調査	48 (地点×回)	112	572	有害大気汚染物質(19物質)による汚染状況を把握するため、揮発性有機化合物9物質は毎月、アルデヒド類2物質、重金属類6物質、多環芳香族類1物質及び酸化エチレンは季節毎に年4回、4地点での大気中の濃度の測定調査を行った。
2 フロン環境実態調査	20 (地点×回)	20	240	フロン回収処理の推進に資するため、県内5地点において、特定フロン及び代替フロン計12物質の大気環境中濃度の実態調査を季節毎に年4回行った。
3 酸性雨調査				
(1)共同調査	7地点	5	770	各市と共同して東アジア方式による酸性雨共同調査を実施した。7地点で1週間ごとに降水を採取し、降水量、pH、EC、イオン成分濃度を測定した。
(2)広域共同調査	15地点	5	55	酸性雨による広域汚染の実態を把握するため、梅雨期に1都11県1市で、降水量、pH、EC、イオン成分濃度の共同調査を実施した。
4 PM2.5環境調査	12地点	20	200	関東地方環境対策推進本部大気環境部会として、道路沿道において微小粒子(PM2.5)の実態把握調査を実施した。
5 地区行政センター等依頼調査	(13)件	(26)	6	ダイオキシン類大気環境調査として、未規制事業所周辺調査、県有廃止焼却施設の管理状況調査、シーリング剤によるPCB影響調査等を実施した。3カ所では、同時に風向、風速を測定した。なお、ダイオキシン類の分析数は分析調査の項に含めた。
6 その他の依頼調査	2件	15	30	建築建材中のアスベスト含有の有無を確認分析した。
計	-	261	2,368	

(河川湖沼担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 事故等に係る水質等の調査	9件	32	88	魚死亡や油浮遊等の水質事故の原因究明のための調査分析を行った。
2 河川底生動物調査 (緊急地域雇用特別対策事業)	150地点	150	320種 (分類)	24河川について、水生生物の生息状況の実態調査を行った。
3 酒匂川水系水生生物調査	12地点	12	24種 (分類)	酒匂川水系保全協議会の活動の一環として、水生生物分布調査や主な種の分布状況図を作成した。
4 トウキョウサンショウウオの生息保全対策	1回	4 (卵のう)	306頭	産業廃棄物処分場建設予定地におけるトウキョウサンショウウオ生息保全対策として、卵のうを確保し、放生まで飼育した。
5 地区行政センター等依頼調査	(3)	(40)	-	剪定枝保管現場の火災による河川等へのダイオキシン類流出の確認等の調査を行った。なお、調査数、検体数はダイオキシン類の分析調査の項に含めた。
計	-	198	738	

3.2.2 調査研究業務

特定研究については所内プロジェクトとして、また、重点経常研究、一般経常研究、行政依頼研究、重点基礎研究、共同研究についてそれぞれ1課題を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要において、課題については4.1に、概要等については4.2及び研究報告に記載した。

3.3 環境技術部

環境技術部には、廃棄物の処理・処分施設関連を担当する廃棄物担当、水質汚染対策及び排水規制施設関連を担当する水処理技術担当及び自動車排ガス、騒音及び振動関連を担当する交通環境担当の3担当を置き、廃棄物の適正処理及び廃棄物処理施設の安全対策の充実強化の推進、河川、地下水、土壌等の汚染防止のための事業所排水等の監視及び指導、自動車排ガスからの汚染物質、騒音及び振動の低減化等の行政関連業務及び調査研究業務をそれぞれ実施している。

平成15年度の主な行政関連業務としては、産業廃棄物及び一般廃棄物関連の焼却灰、埋立浸出水、放流水等の検査、事業所排水、地下水等の水質検査、航空機及び自動車の騒音、新幹線の騒音及び振動等に関連した調査等を実施した。

調査研究業務としては、最終処分場の廃止に伴う多量降雨の気象条件等を含めた安定度判定構築のための「最終処分場の廃止に向けた安定度判定に関する研究」や暫定基準適用事業所の硝酸及び亜硝酸化合物含有排水処理技術開発のための「新規規制物質の処理に関する研究」及び建設発生木材の適正なリサイクルシステム構築のための「建設廃材のリサイクルに関する研究」、新幹線の騒音及び振動調査と住民アンケートから被害感の定量化のための「被害感を評価するための騒音と振動の統合指標の開発」に関する調査研究などに取組んだ。

3.3.1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

(廃棄物担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 産業廃棄物等の行政検査	56カ所	155	3,413	処理施設における中間処理物、埋立地浸出水と発生ガス及び不法投棄物等の検査を行った。
2 一般廃棄物等の行政検査	36カ所	66	2,494	処理施設における焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査を行った。
計	-	221	5,907	

(水処理技術担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場等立入調査(水質)	126工場	121	683	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づく法・条例対象工場の特定施設等の使用状況、排水基準適合状況等を確認するための立入調査を行った。
2 地区行政センター市町村の依頼調査(水質)	4工場	5	17	地区行政センターが採水した工場・事業場の排水基準適合状況を確認した。
3 栄養塩類削減対策実施事業に伴う窒素・燐の排出実態調査	70工場	70	140	東京湾及び相模湾富栄養化対策指針に基づく窒素・燐排出実態調査を行った。
4 苦情・通報等に係る水質調査	9カ所	61	104	地区行政センターが実施した苦情調査等に伴う工場排水、地下水、河川等の水質調査を行った。
計	-	257	944	

(交通環境担当関係)

調 査 項 目	調査数	概 要
1 法律、条例及び苦情等に基づく調査指導 (騒音振動)	4地点	地区行政センターからの依頼に基づき、騒音振動関係で2件の立入調査を行った。4地点で騒音測定を行い、問題解決のため調査データの提供と技術的支援を行った。
2 同 上 (大気)	5工場	工場立入を行い、臭気指数等の調査測定を実施した。
3 航空機騒音測定調査 (大気水質課委託)	36地点	厚木海軍飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握するため、基地周辺の36地点で騒音調査を行った。
4 排水性舗装の騒音低減効果調査 (道路管理課委託)	4地点	排水性舗装による道路騒音低減効果の経年変化を調査するため、施工後8年を経過した中井町井ノ口(県道71号)及び3年を経過した平塚市中原(県道61号)で騒音測定を実施した。
5 東海道新幹線鉄道騒音調査 (大気水質課、環境省委託)	17地点	東海道新幹線沿線地域の17地点において、環境基準の達成状況を把握するため、騒音調査を実施した。
計	66	

3.3.2 調査研究業務

重点経常研究2課題、経常研究6課題、重点基礎研究3課題、共同研究1課題、産学公地域総合研究1課題を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要において、課題については4.1に、概要等については4.2及び研究報告に記載した。

3.4 情報交流部

情報交流部には、環境監視担当と環境情報担当、環境学習担当を置いている。

環境監視担当は、3.4.1に示すとおり県内96カ所に設置されている大気環境測定局（一般環境測定局61、（内政令市管理局45局）自動車排出ガス測定局31（内政令市管理局22局）、移動測定局1、立体気象観測局2、高層大気測定局1）を専用回線で結び、リアルタイムで常時監視を実施し、光化学スモッグ注意報の発令などの緊急時措置を行っている。

環境情報担当は、3.4.2に示すとおり化学物質に関する情報の収集とインターネット等による県内事業所、県民等への情報の提供、県環境農政部の環境情報処理システムや所内の研究業務支援用エンジニアリングワークステーション（EWS）の運用管理等を行っている。

また、15年度の調査研究業務としては、「環境総合統計データベースの構築と効果的な提供手法の確立」及び「地域環境管理モデル構築事業-地域の環境リスク管理手法開発調査-」を行った。

環境学習担当は、3.4.3に示すとおり地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者を養成する「環境実践者養成講座」をはじめ、環境保全や環境学習活動を実践している人を支援する「環境実践者支援講座」や「子ども環境体験教室」等を開催した。また、簡易な化学実験等を行う実習室は、環境保全活動の科学的支援の場として利用されている。その他、環境学習用機材及びビデオの貸出等の事業を行っている。

3.4.1 環境監視業務

環境監視業務については、次のとおり実施した。

事業名	概	要
1 大気常時監視測定局の維持運営	<p>常時監視測定局の測定機器の保守管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般環境大気測定局16カ所、自動車排出ガス測定局9カ所、移動測定局1カ所、立体気象観測局2カ所、高層大気測定局1カ所 計29カ所の測定機器の保守管理を実施した。 <p>測定機器の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 浮遊粒子状物質自動測定機3台、炭化水素自動測定機1台及び温度・温度差計1台、温・湿度計1台を更新した。 	
2 環境監視システムの運営事業	<p>常時監視用コンピュータシステムの維持運営</p> <p>大気汚染緊急時の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットホームページや携帯電話サイトで光化学スモッグの予報・注意報の発令状況の情報提供を行った。 H15年度中の光化学スモッグの注意報の発令は、6回（6月1回、8月3回、9月2回）、被害の届出者は17人（いずれも中学生）であった。 三宅島の噴煙の影響による二酸化硫黄濃度の監視体制をとり、インターネットによる情報提供を行った。 <p>大気汚染常時監視測定結果の統計処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 「平成14年度神奈川の大気汚染」を発行した。 	

3.4.2 環境情報業務

環境情報業務については、次のとおり実施した。

事業名	概	要
1 環境情報処理システム維持運営事業	<p>環境情報処理システム（県庁・行政センター間で稼働している工場・事業場情報管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム及び環境科学センターで稼働している常時監視支援システムの4つのサブシステムで構成）の運用管理を行った。</p> <p>また、16年度から稼働する「自動車リサイクル情報管理システム」の整備を行った。</p>	

2 化学物質安全情報提供システム整備事業	化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」(KIS-NET)について、維持管理を行った。 平成15年度のインターネット接続数は、225,512件であった。
3 情報提供業務	インターネットによる情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県環境農政部の各室課のホームページの入口を一元管理するなど、「かながわの環境」をリニューアルした。 新URL http://erc.pref.kanagawa.jp/index.html 平成15年度の接続数は、557,541件であった。 ・ 平成15年7月から全国に先駆けてPRTRデータを市町村別にインターネットで公開している。 「かながわPRTR情報室」 URL http://erc.pref.kanagawa.jp/prtr/ 平成15年度の接続数は、7,220件であった。 環境監視データの提供 ・ 平成15年度の提供件数は、91件(大気のみ)であった。
4 研究業務支援システム維持運営事業	研究業務支援システムの維持管理を行った。 また、インターネットの接続回線をFTTH回線に変更し、高速化を図った。

3.4.3 環境学習

(1) 子ども対象事業

ア. 子ども環境体験教室

子ども自らに環境に係わる様々な体験をさせることによって、環境問題の重要性に気づかせることを目的にし、講師には環境学習リーダーを活用することにより、子どもたちにより親しみを持ってもらうとともに、実践者自身の向上も図ることを目指した。

日 程	概 要
H15/ 7/22	ツバメ、朝顔で環境チェック (参加者:14人)
H15/ 7/27 , 8/23	節電コンセントを作ろう (参加者: 23人、 19人)
H15/ 8/ 5	ソーラークッカーを作ろう (参加者:26人)
H15/ 8/20	写真立てを作ろう (参加者:20人)
H15/ 8/27	ケナフ染めに挑戦しよう (参加者:25人)

イ. 環境自由研究支援教室

環境問題に関する自由研究に取り組む子どもを対象に、テーマごとの実験法の相談や実習の指導を行った。

日 程	概 要
H15/7/20(日)~7/26(土)	11名の相談に応じ、うち9名には実習指導も行った。 主な内容は、NO ₂ 分析、酸性雨の調査法及び影響実験、川の汚れ、水生生物等であった。

(2) 環境実践者の養成

ア．環境実践者養成講座

地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者（環境学習リーダー）を養成するため、環境問題全般にわたる基礎知識の習得を目的として「環境実践者養成講座」を次のとおり開催した。

日 程	内 容	講 師
H15/ 9/13(土)	神奈川県環境問題 ネイチャーゲーム	環境科学センター 吉見 洋 日本ネイチャーゲーム協会 村田範子
9/20(土)	地球環境論 環境教育論	環境カウンセラー 才木義夫 地球環境戦略研究機関 高橋正弘
9/27(土)	三浦半島における環境保全活動 グリーンコンシューマー	横須賀ホテルの会 亀井 公 グリーンコンシューマー研究会 緑川芳樹
10/ 4(土)	神奈川県廃棄物問題 神奈川県の大気汚染	環境科学センター 惣田昱夫 環境科学センター 堀江裕一
10/11(土)	神奈川県化学物質問題 ワークショップ(環境学習のシステム作り)	環境科学センター 安部明美 神奈川県環境学習リーダー会 近藤作司
(受講者41人) (修了者34人)	ワークショップ(今後のプログラム作り)	同上

イ．環境実践者支援講座

地域で環境保全活動や環境学習を実践している人を支援するため、専門分野別に次の4コースを開催した。
<環境調査コース>

日 程	内 容	講 師
H15/ 7/ 5(土)	環境調査コース開講にあたって(講義)	環境科学センター 野崎隆夫
	身近な環境調査事例紹介(講義)	葛川をきれいにする会 藤田尚志
7/ 6(日)	河川調査方法(実習)	環境科学センター 野崎隆夫
	水質分析(実習)	同上
	水生生物同定(実習)	同上
7/12(土)	大気モニタリング(講義と実習)	神奈川県環境学習リーダー会 佐伯秀夫
(受講者20人)	環境モニタリング結果の加工・評価法	環境科学センター 岡 敬一

<環境教育支援コース>

日 程	内 容	講 師
H15/ 7/29(火)	これからの環境教育(講義)	立教大学教授 阿部 治
	ネイチャーゲーム(実習)	日本ネイチャーゲーム協会 村田範子
7/30(火)	学校における環境教育の実践事例紹介	二宮町立二宮小学校教諭 野谷悦
	同上	環境カウンセラー 斎藤昭一
	水質調査(実習)	環境科学センター 野崎隆夫
8/ 1(金)	大気汚染の調査法(実習)	神奈川県環境学習リーダー会 佐伯秀夫
(受講者30人)	ワークショップ(環境学習のシステム作り)	かながわ環境教育研究会 渡辺 敦

<地球温暖化防止コース>

日 程	内 容	講 師
H15/11/ 1(土)	地球温暖化防止対策について(講義) ライフスタイルの見直し(講義)	全国地球温暖化防止活動推進センター 中村裕 グリーン購入ネットワーク 辰巳菊子
11/ 8(土)	環境家計簿の実践(説明)	環境科学センター 生駒 進
11/15(土)	地球温暖化防止活動への取り組み(見学等) 地球温暖化防止活動への取り組み(実習) 身近な温暖化防止対策の事例発表 環境家計簿の実践	NPOソフトエネルギープロジェクト 佐藤一子 同上 坂本勇夫他 受講者4人による発表 受講者3人・前年修了者 岡田富郎他
(受講者33人)	ワークショップ(地球温暖化防止活動プログラム作り)	NPOソフトエネルギープロジェクト 佐藤一子

<循環型社会コース>

日 程	内 容	講 師
H16/ 1/24(土)	廃棄物・リサイクルの現状(講義) プラスチックの分別とリサイクル(講義と実習)	(株)ダイナックス都市環境研究所 山本耕平 環境科学センター 坂本広美
1/30(金)	かながわクリーンセンター(見学と学習) リサイクルプラザAICLE(見学と学習)	施設職員 施設職員
2/ 7(土)	ごみ問題に関する実践事例紹介	生ごみを出さない会 芹沢孝之 大磯町くらしを考える連絡会 小野一恵
(受講者41人)	ワークショップ(ごみ減量化やリサイクル活動のあり方について)	パナソニックコミュニケーションズ(株) 原園信夫

(3) 市民環境活動報告会

県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表と参加者との意見交換を通じて、環境保全・改善の輪を広げていくことを目的に「市民環境活動報告会」を環境学習リーダー会と共催で次のとおり開催した。

(開催日：平成16年2月15日、場所：かながわ県民センターホール、参加者数：163人)

発 表 内 容	発 表 者
発表1 環境家計簿事業から見えるもの - 秦野市環境家計簿モニター事業 -	省エネルギー普及指導員 北村博子
発表2 行政と連携しての地球温暖化防止に向けた省エネナビ等の取り組み	神奈川県地球温暖化防止活動推進員 温暖化アクショングループ 香川興勝
発表3 横浜市金沢区の生涯学級による環境学習 - 企画運営体験の紹介 -	環境問題学習会 伊藤恭子、岡本夕起子、 佐々木健、村上健司、村山和永、渡辺愛子
発表4 子ども環境体験教室について	神奈川県環境学習リーダー会 新規プロジェクト担当 木本光昶
発表5 小中学校の土曜体験プログラム “すかっ子セミナー”	環境カウンセラー協議会 横須賀「水と環境」研究会 高橋弘二
発表6 地域の自然観察愛好者から 目久尻川での環境保全と再生への活動へ	泉 重郎
発表7 放置されていた公園内林地の手入れを 公民館の友と行う	座間市 森森クラブ 岩田寿郎
発表8 酒匂川及び支流、用水探水隊活動報告	酒匂川及び支流、用水探水隊 斎藤昭一
基調講演 改訂された神奈川県のローカルアジェンダ (新アジェンダ21かながわの策定と今後の課題)	かながわアジェンダ推進センター 箇木孝昭

(4) その他学習事業

事業名	概要
1 活動支援スペース・環境情報スペースの利用	環境保全活動の打合せなどに何時でも県民が自由に利用できる会議室としてのスペース、インターネット検索性用パソコン、自由に視聴できるビデオコーナー、環境関連図書を配架する図書コーナーを整備し、年末年始を除き年間を通して開放している。平成15年度の入館者数は7,777人であった。
2 環境学習室の利用	団体の来所者には環境学習室において講義等、学習を行っている。 ・平成15年度の利用者は、次のとおりであった。 環境学習室の利用団体数 47団体（うちセンター主催講座 15回） 同 利用者数 1,209人（うちセンター主催講座の受講者 465人）
3 実習室の利用	環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える実習室を13年度末に整備した。利用内容は、河川水のpH、CODや大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、ケナフの紙漉や省エネクッキング等幅広く、平成15年度の利用者は、次のとおりであった。 実習室の利用団体数 80団体（うちセンター主催講座 21回） 同 利用者数 966人（うちセンター主催講座の受講者 424人）
4 環境学習情報の提供	実習室を利用して河川等の水質調査を行う市民グループが理解しやすい「水質分析方法（マニュアル）」を作成した。 環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」では、環境学習に関する情報を全国に発信している。 URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.htm
5 環境学習用機器類の貸し出し	環境保全活動の普及を目的として環境学習用のビデオ、測定機器、観察機器等の貸し出しを県民に行っている。
6 環境関連イベントへの協力	環境問題への意識を啓発するため、関係機関の要請に応じて、環境関連イベントへの参加・協力を行っている。

3.4.4 調査研究業務

特定研究については所内プロジェクトとして、また、経常研究及び行政依頼研究についてはそれぞれ1課題を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要において、課題については4.1に、概要等については4.2及び研究報告に記載した。